

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 農業の雇用促進事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 経営体強化育成係 電話番号：058-272-1111 (内 2847)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,200千円 (前年度予算額：2,800千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,800	1,400	0	0	0	0	0	0	1,400
要求額	1,200	600	0	0	0	0	0	0	600
決定額	1,200	600	0	0	0	0	0	0	600

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

経営体の規模拡大に伴い、雇用労働力の需要が増加しているが、近年の労働力不足及びコロナ渦における外国人材の入国制限等により人材確保が困難となっている。

(2) 事業内容

外国人の雇用に係る掛かり増し経費や、外国人の定着に向けた日本語研修や地域交流会の開催等の取組みを支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県補助率 1 / 3 以内
- ・ 農業経営を支える人材の確保は、県農業の維持・発展につながる担い手の経営の安定・発展に必要であるため、県が負担し事業を実施する。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,200	外国人の雇用・定着に向けた取組みを支援
合計	1,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画（予定）、担い手育成プロジェクト2000

(2) 国・他県の状況

平成31年4月1日から、新たな外国人材の受入制度「特定技能」が開始

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 農業者が組織する団体、JA
- ・ 地域ぐるみの取組みを進めるためには、農業関係団体、JAが事業主体となることが妥当。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	農業の雇用促進事業費補助金
補助事業者（団体）	農業者が組織する団体、JA
補助事業の概要	（目的）農業分野における人材不足の解消 （内容）外国人材の雇用・定着に向けた取組みを支援
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他 （内容）1 / 3 以内 （理由）農業経営を支える人材の確保は、県農業の維持・発展につながる担い手の経営の安定・発展に必要であるため、県が負担し事業を実施する
補助効果	農業経営体の規模拡大など農業の体質強化
終期の設定	終期 令和4年度 （理由）3年間実施し、その成果を踏まえ、事業の継続を検討する

（事業目標）

新規就農者等の経営発展に必要な人材確保を支援し、認定農業者など地域農業を支える担い手を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①認定農業者数（経営体）	2,171	3,000	3,000
②担い手への農地集積率（%）	36.2	64.0	70.0

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 2,800千円	(要求額) 1,200千円
指標①目標				3,000	3,000
指標①実績				(推計値) 2,192	(推計値) —
指標①達成率	%	%	%	(推計値) 73%	(推計値) —
指標②目標				64.0	64.0
指標②実績				(推計値) 37.0	(推計値) —
指標②達成率	%	%	%	(推計値) 58%	(推計値) —

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	・ 少子高齢化の進展により、労働力不足は継続的な対応が必要な課題 ・ 外国人材の活用や、地域間・産業間の連携による労働力の確保の検討など、県が、国・市町村と連携して進めることが効果的
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
